

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第211回国会】令和5年3月15日（水）、第3回の委員会が開かれました。

- 1 ①駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第3号）
- ②戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案（内閣提出第4号）
 - ・加藤厚生労働大臣、井野防衛副大臣、木村防衛大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・両案について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。

（賛成一自民、立憲、維新、公明、国民、共産、有志）

（質疑者）山井和則君（立憲）、早稲田ゆき君（立憲）、吉田統彦君（立憲）、遠藤良太君（維新）、吉田とも代君（維新）、仁木博文君（有志）、宮本徹君（共産）、田中健君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

山井和則君（立憲）

- （1） 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案関係
 - ア 駐留軍等労働者に対する具体的な賃上げの方法及びその水準
 - イ 駐留軍等労働者に対する労働基準法の適用の有無
 - ウ 漁業離職者への支援における国土交通省と厚生労働省の役割分担
 - エ 両法律を恒久法としない理由及び今後恒久法とする可能性の有無
 - オ 駐留軍等労働者に対する賃上げに向けた工夫を検討する余地の有無
 - カ 使用者が在日米軍であることによる駐留軍等労働者に係る不利益の有無
- （2） 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案関係
 - ア 特別給付金の支給対象者数及び年齢構成の推移
 - イ 国債交付以外の支給方法の検討の有無
 - ウ マイナンバーとともに登録された公金受取口座を利用した方が対象者の利便性が高いとの指摘に対する厚生労働大臣の所見
 - エ 国債交付以外の支給方法に改める可能性
 - オ 前回の支給額からの増加額（20万円）の妥当性についての厚生労働大臣の所見
- （3） エホバの証人における児童虐待問題関係
 - ア 同団体の関係者から団体の認識等に係る聴取りを早急に実施する必要性
 - イ 本人及び保護者が輸血拒否を要望する場合においても救命のための輸血に法的な問題が生じないことを明言する必要性及び当該内容に係る通知を发出することの可否
 - ウ 同団体の信者による子へのむち打ち及び脱会した子に対する無視（忌避）といった児童虐待の防止を同団体に働きかける必要性
 - エ 信教の自由とこどもの命を比べた場合でもこどもの命を守ることが最優先であることについての厚生労働大臣の所見

早稲田ゆき君（立憲）

駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案関係

- ア 駐留軍等労働者への我が国の労働関係法令の適用状況

- イ 駐留軍等労働者に対する労働関係法令の未適用の状況についての厚生労働省による全容把握の必要性
- ウ 米軍基地内への労働基準監督官の立入り権限についての事実確認
- エ 労働基準監督官の米軍基地への立入りについての事前の調整は労働基準法第 101 条の意義を失わせるのではないかと懸念に対する厚生労働大臣の見解
- オ 改正高年齢者雇用安定法による高年齢者就業確保措置の駐留軍等労働者への適用状況及び適用されていないことの確認
- カ 駐留軍等労働者に国家公務員の段階的定年延長が適用されることの確認
- キ 駐留軍等労働者の中で通常の労働者と定年後の有期雇用労働者に待遇の格差が生じることはパートタイム・有期雇用労働法の均衡待遇・均等待遇の規定に抵触するのではないかと指摘に対する防衛省の見解
- ク 駐留軍等労働者について処遇格差の合理性を判断する主体
- ケ 同じ職務にもかかわらず定年前の職員と処遇が異なる現状についての厚生労働省の見解
- コ 在日米軍施設の現職員又は元職員が国を相手に提訴した係争中の訴訟の件数
- サ 防衛省は雇用主として駐留軍等労働者を守る責任を果たしていないと指摘に対する見解
- シ 駐留軍等労働者に対する労働関係法令の適用状況について厚生労働省が包括的に実態を把握し早期適用に向けた防衛省への指導の必要性

吉田統彦君（立憲）

- (1) 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案関係
 - ア 直近の給付対象者数及びこれまでの給付対象者の累計数
 - イ 今後の対象者数の見込み
 - ウ 一般の離職者に比して駐留軍関係離職者等及び漁業離職者に特別な支援を行う理由
 - エ 5年ごとに法律を延長する理由
 - オ 両法律に基づく措置についての令和4年度及び5年度の予算額
 - カ 駐留軍関係離職者、漁業離職者又は就職氷河期世代の各支援を担当している厚生労働省の職員数
- (2) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案関係
 - ア 戦没者の妻に対し継続して特別給付金を支給する意義
 - イ 支給対象者数の見込み及び平均年齢並びに最近の新規受給者の有無
 - ウ 当該給付金の対象にいわゆる「戦犯」の妻が含まれるかの確認
 - エ 空襲被害者等にも給付を行う必要性
 - オ 給付方法を10年償還の国債の交付から5年償還の国債を2回交付する方式に改める理由
 - カ 給付金の請求手続の回数が増えることによる請求漏れの防止に向けた対応策

遠藤良太君（維新）

- (1) 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案
 - ア 駐留軍関係離職者等臨時措置法関係
 - a 厚生労働省及び防衛省が行った駐留軍関係離職者の実態調査の結果
 - b 平成30年の法改正時の附帯決議を踏まえた職業訓練等の見直しの内容
 - c 今後米軍再編等により発生することが見込まれる離職者に対して離職前職業訓練を活用する必要性
 - イ 今後ロシアとの交渉等により漁業離職者が発生する可能性に対する水産庁の認識

- (2) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案関係
 - ア 特別給付金が現金支給でない理由
 - イ 特別給付金受給者からの現金支給の要望の有無
 - ウ 新規対象者に対する制度周知の方針
- (3) インスリン注射の注射針の処分方法関係
 - ア 国内でインスリン注射を行っている糖尿病患者数及び自宅においてインスリン注射を行っている患者数
 - イ 医療用注射針の廃棄方法
 - ウ ペン型自己注射器の針以外の部分及び針部分のそれぞれの廃棄方法
 - エ ペン型自己注射器の針を可燃ごみとして回収している市区町村の有無
 - オ インスリンの注射針を市区町村で回収することの可否
 - カ 市区町村が注射針の回収を業者に委託することの可否
 - キ 注射針の廃棄方法として患者等が医療機関に持ち込む方法と市区町村が回収する方法のどちらが望ましいかについての環境省の見解
 - ク 平成 20 年に策定された「在宅医療廃棄物の処理に関する取組推進のための手引き」の改定の見通し
- (4) 臓器移植関係
 - ア 無許可で行われる臓器移植のあっせんに対する厚生労働省の対応方針
 - イ マイナンバーカードや運転免許証等に記載されている臓器移植の意思表示欄についての普及啓発のための取組方針
 - ウ 医療現場において医師が臓器提供の意思確認を行うことについての厚生労働大臣の見解
 - エ 生体からの臓器移植についての法改正及び生体からの臓器移植の対象範囲拡大の必要性

吉田とも代君（維新）

- (1) 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案関係
 - ア 減船により不要となる漁船の処理費用についての対応状況
 - イ 漁港等に放置されている船舶についての政府のこれまでの対策及び今後の対応方針
- (2) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案関係
 - ア 特別給付金の支給額を増額することとした理由
 - イ 特別給付金の支給額及び償還期間が変更になることを支給対象者に対し丁寧に説明する必要性
 - ウ 戦後 80 周年に向けて金銭以外の方法で戦没者等の遺族に弔慰を表す方策についての検討状況
- (3) 年金受給者及びその家族の高齢化問題関係
 - ア 親と同居する子が親の死を隠して年金を不正受給した事案についての厚生労働省の把握状況
 - イ 年金の不正受給防止の観点から行われた高齢者の生存確認調査の実施状況と再調査の予定の有無
 - ウ 死亡届不提出による年金の不正受給についての厚生労働大臣の所感

仁木博文君（有志）

- (1) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案関係
 - ア 「戦没者等の妻」の「等」に当たる者
 - イ PTSD等の精神疾患により死亡した者の妻が支給対象に含まれることの確認
 - ウ PTSDの概念がない中に帰国した者が戦傷病者と認識されなかった事例への対応
 - エ PTSDにより自殺した者の妻が特別給付金の支給対象に含まれることの確認
- (2) 国際協定の締結等に伴う漁業離職者に対する就労支援関係

- ア 職業訓練実施地から離れた場所に居住する漁業離職者に対しオンラインによる訓練等の特別な支援を行う必要性
 - イ 就職後に早期離職した場合等の支援期間
 - ウ 物価高等の経済状況の変化を踏まえて手当の増額を検討する必要性
- (3) 介護予防関係
- ア 介護予防による要介護度の改善を示す指標の有無
 - イ 要介護度が改善した際の介護報酬の加算等を検討する必要性
 - ウ 高齢者施設の感染症対策等の実態把握等のために厚生労働大臣が視察をする必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 戦争被害者関係
- ア アジア太平洋戦争でPTSDとなった元兵士とその家族の労苦に対する厚生労働大臣の受止め及びこころした元兵士とその家族の被害実態を調査し語り継ぐ必要性
 - イ ゲノム検査等を活用した中国残留孤児の新たな認定ルールを策定する必要性
 - ウ 空襲被害者救済法案の成立に向けて内閣総理大臣の決断を促す役割を果たすべきとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
- (2) 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案関係
- ア 駐留軍等労働者に対するハラスメント関係
 - a 防衛事務所等労務対策担当に設けられているハラスメント相談窓口に寄せられた年度ごとの相談件数
 - b 使用者である米軍にハラスメント防止措置を義務付ける必要性
 - c 日本の法体系に沿ってハラスメント防止措置の対応を取るよう米軍当局と協議し合意を得る必要性及びその検討を行う必要性
 - d 米軍厚木基地におけるパワーハラスメント事案を契機に設けられた労使間の協議会を他の米軍基地においても設ける必要性
 - イ 駐留軍等労働者への無期転換ルールの適用等関係
 - a 過去5年間で無期転換権を得た労働者数及び無期転換した労働者数
 - b 臨時従業員の雇用期間に上限が設けられたことの確認
 - c 雇用期間に3年の上限を設けたのは無期転換逃れとの指摘に対する厚生労働大臣の見解
 - d 無期転換逃れのためのルール設定は是正すべきとの指摘に対する防衛省の見解
 - e 米軍基地における有期雇用者数が増加した理由

田中健君（国民）

- (1) 駐留軍関係離職者等臨時措置法及び国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法の一部を改正する法律案関係
- ア 駐留軍等労働者の労務管理のルールを日本の法令に準じて改正する必要性及び駐留軍等労働者の就労実態を把握した上で適切な労働環境を確保する必要性
 - イ 駐留軍等労働者の定年延長に関する米軍当局との調整状況
 - ウ 平成30年の法改正時の附帯決議を受け行われた駐留軍関係離職者の実態調査の結果及び当該結果を踏まえた職業相談及び職業訓練についての対応
 - エ 米軍のグアム移転に伴う駐留軍等労働者の雇用への影響及び当該影響への対応
 - オ 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が実施する職業訓練と厚生労働省が実施する職業訓練との連携の状況及び今後の対応

- カ 駐留軍等労働者の労使関係の改善に向けた防衛省、労働組合、米軍による三者会議の設置の必要性
- (2) 戦没者等の妻に対する特別給付金支給法等の一部を改正する法律案関係
 - ア 特別給付金として国債を毎年交付することの検討の有無
 - イ 特別給付金が支給漏れとなっている者及び新たに支給対象となる者の人数
- (3) 戦没者遺骨収集及び慰霊巡拝関係
 - ア コロナ禍で中止されていた遺骨収集及び慰霊巡拝の今後の実施計画
 - イ コロナ禍における遺骨収集事業の実施の課題及び取組の成果

2 連合審査会開会申入れに関する件

- ・ 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律案（内閣提出第6号）について、内閣委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。